



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1775 URL http://ffec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,501	0.7	△84	—	△66	—	△76	—
27年3月期第1四半期	12,419	2.6	△60	—	△10	—	△8	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △35百万円(—%) 27年3月期第1四半期 3百万円(△99.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.70	—
27年3月期第1四半期	△0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,187	13,314	33.7
27年3月期	41,078	13,671	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,523百万円 27年3月期 12,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	29,000	1.8	400	11.4	400	△23.2	200	△42.2
通期	75,000	6.2	3,200	9.9	3,200	1.9	1,900	10.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	45,132,809株	27年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	154,757株	27年3月期	154,157株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	44,978,402株	27年3月期1Q	44,981,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州の金融不安等に加えて海外の景気動向への警戒感もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当事業年度は中期経営計画の最終年度であり、計画の完遂と持続的成長を目指し、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高172億円（前年同期比0.1%増）、売上高125億円（前年同期比0.7%増）、営業損失84百万円（前年同期は60百万円の営業損失）、経常損失66百万円（前年同期は10百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

また、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は43億円（前年同期比17.4%減）、売上高は28億円（前年同期比8.9%減）、営業損失は71百万円（前年同期は98百万円の営業利益）となりました。

受注高は前期に水処理設備および防災設備等の大型の社会インフラ工事案件があったことから前年同期を下回りました。売上高、営業損益は工事量の減少等により前年同期を下回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っており、受注高は36億円（前年同期比15.0%減）、売上高は31億円（前年同期比19.8%減）、営業利益は1億3百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

受注高は前期に一般空調、衛生設備工事の大型案件があったことから前年同期を下回りました。売上高は産業プロセス空調設備の工事量の減少等により前年同期を下回りましたが、営業損益は引き続きコストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は61億円（前年同期比14.5%増）、売上高は45億円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

受注高は電気設備工事の大型案件があったことから前年同期を上回りました。売上高、営業損益は電気設備の工事量の増加により前年同期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は8億円（前年同期比12.8%減）、売上高は7億円（前年同期比49.2%増）、営業損失は15百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高、営業損益は工事量の増加により前年同期を上回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は17億円（前年同期比86.0%増）、売上高は8億円（前年同期比27.2%増）、営業損失は91百万円（前年同期は1億39百万円の営業損失）となりました。

受注高はタイ、カンボジアにおいて日系企業の大型案件があったことから前年同期を上回りました。売上高、営業損益はタイ、インドネシアの工事量の増加により前年同期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は5億円（前年同期比21.9%増）、売上高は3億円（前年同期比2.0%減）、営業利益は36百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億円減少し、371億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（54億円）、未成工事支出金の増加（14億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、238億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（27億円）、未払法人税等の減少（10億円）、未成工事受入金の増加（9億円）、その他に含まれる未払費用の減少（3億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、133億円となりました。主な要因は配当金の支払（3億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,984	3,509
受取手形・完成工事未収入金等	27,517	22,030
未成工事支出金	2,960	4,364
材料貯蔵品	266	250
その他	3,142	2,730
貸倒引当金	△132	△121
流動資産合計	36,739	32,764
固定資産		
有形固定資産	1,468	1,434
無形固定資産		
その他	251	365
無形固定資産合計	251	365
投資その他の資産		
その他	2,776	2,778
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	2,620	2,622
固定資産合計	4,339	4,423
資産合計	41,078	37,187
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,079	15,323
短期借入金	29	209
未払法人税等	1,131	47
未成工事受入金	1,574	2,502
完成工事補償引当金	143	144
工事損失引当金	210	153
その他	2,459	1,794
流動負債合計	23,628	20,176
固定負債		
退職給付に係る負債	3,649	3,568
その他	130	127
固定負債合計	3,779	3,696
負債合計	27,407	23,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	4,650	4,259
自己株式	△25	△25
株主資本合計	13,298	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	107
為替換算調整勘定	50	42
退職給付に係る調整累計額	△558	△533
その他の包括利益累計額合計	△415	△383
非支配株主持分	787	791
純資産合計	13,671	13,314
負債純資産合計	41,078	37,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,419	12,501
売上原価	10,844	10,919
売上総利益	1,575	1,582
販売費及び一般管理費	1,636	1,666
営業損失(△)	△60	△84
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	5	4
為替差益	-	0
負ののれん償却額	45	-
関係会社株式売却益	-	9
その他	6	8
営業外収益合計	60	22
営業外費用		
支払利息	2	1
コミットメントフィー	2	2
為替差損	5	-
その他	0	0
営業外費用合計	10	4
経常損失(△)	△10	△66
税金等調整前四半期純損失(△)	△10	△66
法人税等合計	14	5
四半期純損失(△)	△24	△71
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△76

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△24	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	14
為替換算調整勘定	△21	△3
退職給付に係る調整額	32	24
その他の包括利益合計	28	35
四半期包括利益	3	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	△45
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,149	3,956	3,781	529	635	12,052	366	12,419	—	12,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	3,149	3,956	3,781	529	635	12,052	366	12,419	△0	12,419
セグメント 利益又は損失(△)	98	90	222	△37	△139	234	88	323	△383	△60

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,862	3,173	4,501	790	807	12,136	358	12,494	—	12,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	—	—	6	1	7	△7	—
計	2,869	3,173	4,501	790	807	12,142	359	12,501	△7	12,501
セグメント 利益又は損失(△)	△71	103	290	△15	△91	215	36	251	△336	△84

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の4つの区分から、「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	5,247	30.5	4,334	25.2	△913	
		空調設備事業	4,254	24.7	3,615	21.0	△639	
		電設・建築事業	5,397	31.4	6,177	35.9	780	
		電力・情報流通事業	938	5.4	818	4.7	△120	
		海外事業	956	5.6	1,778	10.3	822	
		小計	16,794	97.6	16,725	97.1	△69	
	その他	412	2.4	502	2.9	90		
計			17,207	100.0	17,228	100.0	21	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	3,149	25.4	2,869	22.9	△280
			営業損益	98	(3.1)	△71	(—)	△169
		空調設備事業	売上高	3,956	31.9	3,173	25.4	△783
			営業損益	90	(2.3)	103	(3.3)	12
		電設・建築事業	売上高	3,781	30.4	4,501	36.0	719
			営業損益	222	(5.9)	290	(6.5)	67
		電力・情報流通 事業	売上高	529	4.3	790	6.3	260
			営業損益	△37	(—)	△15	(—)	22
		海外事業	売上高	635	5.1	807	6.5	172
			営業損益	△139	(—)	△91	(—)	48
		小計	売上高	12,052	97.1	12,142	97.1	89
			営業損益	234	(1.9)	215	(1.8)	△18
		その他	売上高	366	2.9	359	2.9	△7
			営業損益	88	(24.2)	36	(10.1)	△52
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△383	(—)	△336	(—)	47	
	計	売上高	12,419	100.0	12,501	100.0	82	
営業損益		△60	(—)	△84	(—)	△23		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	12,400	29.6	13,290	28.3	889	
		空調設備事業	9,590	22.9	12,914	27.5	3,323	
		電設・建築事業	13,873	33.1	14,652	31.2	778	
		電力・情報流通事業	3,203	7.6	1,665	3.6	△1,537	
		海外事業	2,541	6.1	4,119	8.8	1,577	
		小計	41,609	99.3	46,641	99.4	5,031	
	その他	284	0.7	275	0.6	△9		
計			41,894	100.0	46,916	100.0	5,022	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。